

3. 計画の期間と目標値

本計画の期間は、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間とし、その後は 5 年ごとに見直しを行います。ただし、社会情勢の変化や他の関連計画とのつながり等、その状況に大きな変化が生じた場合には、必要な見直しを行います。

また、国の「第 3 次食育推進基本計画」における食育推進の目標値については、金沢の特性を生かし、実態を勘案して計画した本市の食育施策を総合的、計画的に展開することにより、達成をめざす指標とします。

食育推進基本計画 目標値

目標	第2次計画作成時		第3次計画作成時	
	現状値 (22年度)	目標値 (27年度)	現状値 (26,27年度)	目標値 (32年度)
1 食育に関心を持っている国民を増やす				
① 食育に関心を持っている国民の割合	70.5%	90%以上	75%	90%以上
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす				
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.0回	週10回以上	週9.7回	週11回以上
3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす				
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合			64.6%	70%以上
4 朝食を欠食する国民を減らす				
④ 朝食を欠食する子供の割合	1.6%	0%	4.4%	0%
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	28.7%	15%以下	24.7%	15%以下
5 中学校における学校給食の実施率を上げる				
⑥ 中学校における学校給食実施率			87.5%	90%以上
6 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす				
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.1%	30%以上	26.9%	30%以上
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77%	80%以上	77.3%	80%以上
7 栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす				
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	50.2%	60%以上	57.7%	70%以上
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合			43.2%	55%以上
8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす				
⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	41.5%	50%以上	69.4%	75%以上
⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数			67社	100社以上
9 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす				
⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合			49.2%	55%以上
10 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす				
⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.5万人	37万人以上	34.4万人	37万人以上
11 農林漁業体験を経験した国民を増やす				
⑮ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	27%	30%以上	36.2%	40%以上
12 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす				
⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合			67.4%	80%以上
13 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす				
⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合			41.6%	50%以上
⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合			49.3%	60%以上
14 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす				
⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	37.4%	90%以上	72.0%	80%以上
⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合			56.8%	65%以上